別紙２

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計

課・室名　経営支援課　（単位：千円）

事業名	福井新元気宣言の位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カルテ内に含まれる事業数	事務区分		平成22年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応								見直し額
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
ビジネスステップアップ支援事業	元気な産業		○		12	11	1	○		31,963			31,963				○	○							○	○					○				○				△ 12,791
産業支援センター運営事業	元気な産業		○		55	31	1	○		173,206			173,206	○					○												○								
中小企業経営革新支援事業	元気な産業	○			12	11	1	○		270			270				○	○				○									○								
チャレンジ発注推進事業	元気な産業	○			17	6	1	○		224			224	○																	○								
福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山291」運営事業	元気な産業	○			14	9	1	○		196,951		124,915	72,036			○						○				○					○								
建設業新分野進出支援事業	元気な産業	○	○		22	1	1	○		13,645			13,645																		○								
中小企業診断助言事業	元気な産業	○			32	54	1	○		1,562			1,562	○																	○								
金融貸付制度（前向き制度）	元気な産業			○	33	53	1	○		2,022,338		2,002,400	19,938				○				○										○								
金融貸付制度（セーフティネット制度）	元気な産業			○	33	53	1	○		46,869,974	17,578	46,672,450	179,946	○				○													○								
金融貸付制度（一般的な制度）	元気な産業			○	33	53	1	○		1,171,691		1,166,660	5,031				○				○										○								
11		5	3	3				10		50,481,824	17,578	49,966,425	497,821	4		1	4	3	1		2	2			1	2					10				1				△ 12,791

平　成　２２　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課(室)	新事業支援G	G・T

事業名	ビジネスステップアップ支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫 □ 実行予算	事業開始年度	12 年度	事業終了予定年度	年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕				■ 県単 ■ 補助金 □ その他 □ その他		経過年数 11 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業等に対し、独創性、機動性を発揮して新たな事業展開を行うために必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。

［事業内容］

(財)ふくい産業支援センターが行う以下の中小企業に対する経営資源強化対策事業を支援する。

１プロジェクトマネージャー等設置事業　２新規創業支援事業　３経営安定フォローアップ事業
４専門家派遣事業　５ふくい元気企業フェア開催事業　６事業承継実践支援事業
７女性企業家支援事業

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			96,036	72,631	73,085	53,131	49,357	−14.5%		
２月現計予算額の推移			69,789	69,218	55,175	40,375	31,963	−17.2%		
決算額の推移			52,642	50,800	49,445	35,945		−11.2%		
事業効果の推移	活動指標	企業相談件数	1,511	1,217	1,459	1,582	1,101	−5.4%	相談窓口相談件数　22年度は2月末実績	Ⅳ
		アドバイザー派遣件数	16	30	35	32	51	31.9%	アドバイザー派遣企業数　22年度は2月末実績	Ⅰ
	成果指標	経営革新承認企業	65	46	41	40	28	−18.1%		Ⅳ
		地域資源の活用等による新事業の創出		14	27	44	35	45.1%		Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕 経営革新企業４０社/年、新事業創出数２５件/年　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額
予算額（単位：千円）		31,963
財源内訳	国庫	
	その他特定財源	
	一般財源	31,963

事業開始後の見直し状況

平成12年度　福井県産業振興財団を県中小企業支援センターに指定
平成13年度　産業振興財団を福井県産業支援センターに統合し県中小企業支援センター機能も移転
平成15年度　新規創業支援事業、女性企業家支援事業の追加
平成16年度　セミナー等7事業の廃止、プロマネ等設置事業の充実
平成18年度　成果連動型予算システムを導入
平成20年度　事業承継支援事業の追加
平成22年度　新事業支援機関等連絡協議会運営事業、事業承継支援事業の一部（セミナー）廃止

特記事項

国庫については、平成18年度から一般財源化により、県単事業に移行

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

支援センターの利用状況のバロメーターである企業相談件数やアドバイザー派遣件数は堅調に推移している。また、経営革新承認件数は減少してきているが、地域資源の活用等による新事業の創出数については、平成19年度に開始したふくいの逸品創造ファンド助成金が周知されてきたことなどから増加している。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

県内企業の支援ニーズ等を踏まえ、商工会議所等他支援機関とも連携を図りながら、従来以上に効果的な事業の実施に努める。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	■ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	■ 廃止	□ その他
	見直し額	△ 12,791	千円

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課（室）	新事業支援G	G・T

事業名	産業支援センター運営事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫 □ 実行予算 ■ 県単 ■ 補助金 □ その他 □ その他	事業開始年度	55 年度 経過年数 31 年	事業終了予定年度	年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕										

［事業目的］

地域経済等に関する調査研究を行う財団法人ふくい産業支援センターの運営費を助成し、県内の中小企業者に対し、企業活動に必要な情報の収集・提供および中小企業の情報化の促進を支援する。

［事業内容］

財団法人ふくい産業支援センターの運営費を助成

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			222,892	220,976	200,052	236,670	230,555	1.3%		
2月現計予算額の推移			213,909	207,284	207,549	244,582	173,206	−3.6%		
決算額の推移			211,016	203,879	204,537	240,340		4.8%		
事業効果の推移	活動指標	相談件数	2,342	2,958	3,122	3,119		10.6%	支援センター全体	Ⅰ
		企業訪問数	2,640	2,787	2,911	2,730		1.3%	〃	Ⅱ
	成果指標	顧客満足度（%）				95.2			利用企業のうち「満足」と答えた企業の割合　90%以上	

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		173,206	昭和46年8月　福井県中小企業公社設立 昭和55年4月　福井県産業情報センター設立 昭和62年3月　福井県産業振興財団設立 平成13年4月　上記3財団を福井県産業支援センターとして統合 平成17年4月　福井県産業支援センターに福井県中小企業産業大学校および福井県デザインセンターを統合し、ふくい産業支援センターに改称	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	173,206		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 中小企業の支援等に携わる産業支援機関とも緊密に連携しながら、県内の中小企業に対する中核的支援機関として、経営革新、創業促進、人材育成、デザイン振興等の面から支援することにより、本県産業の活性化、高度化および新産業創出の促進が図られる。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 人材育成、デザイン振興の機能が一体となっている点を最大限に活かし、県内企業の要望により的確かつ迅速な対応を図るとともに、平成23年4月からの新公益法人への移行も踏まえ、選択と集中による事業の見直しを図り、事務のスリム化と効率化を進めていく。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課（室）	新事業支援G	G・T

事業名	中小企業経営革新支援事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
□ 国庫	■ 実行予算	12 年度	― 年度	■ 自治事務	
■ 県単	□ 補助金	経過年数		□ 法定受託事務	
□ その他	□ その他	11 年			

［事業目的］

経済環境の変化に即応して中小企業が行う経営革新を支援し、併せて将来の経営革新に寄与する経営基盤の強化を支援する。

［事業内容］

1　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が作成する経営革新計画を承認する。
2　承認企業に対してフォローアップ調査を行う。

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			15,390	15,315	15,315	15,270	270	−24.8%		
2月現計予算額の推移			15,390	11,040	14,570	15,270	270	−22.4%		
決算額の推移			12,160	8,656	5,957	10,643		6.2%		
事業効果の推移	活動指標	計画承認企業数	65	46	41	40	28	−18.1%		Ⅳ
	成果指標	補助採択企業数	5	5	4	6	―	10.0%		Ⅰ
		経営革新による雇用創出数		88	23	111	14	154.4%	単年度純増	Ⅰ
	指標									

計画の達成状況　〔目標名〕　経営革新企業数４０社/年　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		270	平成13年度　採択企業数増加に伴う予算額の増加 平成16年度　1件当りの補助額実績を勘案した予算額の減 平成18年度　国庫補助廃止に伴う県単事業への移行と予算額の減 平成22年度　補助事業の廃止	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	270		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
［活動指標、成果指標に対する評価］ 厳しい経済状況を反映し承認件数は減少傾向にあるが、企業の経営革新の取組みが雇用創出につながっている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 商工会連合会や商工会議所、金融機関において、県内企業の経営革新を後押しする枠組みが整ってきていることから、これらの協力も得ながら対象企業の掘り起こしと承認申請への誘導を進めていく。			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課（室）	新事業支援G	G・T

事業名	チャレンジ発注推進事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	17 年度 経過年数 6 年	－ 年度	■ 自治事務 □ 法定受託事務	

［事業目的］

新しい事業分野を開拓しようとするベンチャー企業や経営革新を目指す県内中小企業者の開発した製品等（商品、役務）の官公庁での購入を促進し、必要なものについては県自らが購入するなど、受注企業の信用力を高めることにより、販路開拓を支援する。

［事業内容］

① チャレンジ発注制度による製品等の購入促進
② パンフレット作成
③ ホームページ等により庁内外に向けてＰＲ

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			219	197	197	197	224	0.9%		
２月現計予算額の推移			219	197	197	197	224	0.9%		
決算額の推移			210	197	167	197		−1.2%		
事業効果の推移	活動指標	認定製品・役務数	6	4	13	16	15	52.1%	H23．3末現在 認定件数 44件（37社）	Ⅰ
	成果指標	受注件数（累計）	12	26	35	54			H17～21の受注実績 68,340千円（54件）	

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		224		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	224		

［事業の評価］

所属の方針	評価に基づく今後の対応			
［活動指標、成果指標に対する評価］ 平成１７年度からの制度であり、平成１７年度に１７社、平成１８年度に６社、平成１９年度に４社、平成２０年度に１３社、平成２１年度に１５社（１６件）、平成２２年度に１１社（１５件）を認定している。 官公庁購入以外でも、認定事業者がパンフレットを販路開拓に活用している。 商工中金が「福井チャレンジ発注推進事業活性化ローン」を取り扱っている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 認定先の商品・役務が活用されるよう、県や市町の機関に対するＰＲ活動を積極的に行う。 トライアル全国発注ネットワークを活用したＰＲにも努める。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
	■ 継続	□ 休止	□ 完了	
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
	見直し額	千円		

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課(室)	新事業支援 G

事業名	福井県ビジネス支援センター「ふくい南青山２９１」運営事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	14 年度 経過年数 9 年	事業終了予定年度	33 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕											

[事業目的]

東京・南青山にある県有地を活用して、ビジネス支援等拠点を整備することにより、首都圏における県内中小企業のビジネス支援、多様な人材の確保、本県の魅力ある情報発信等のための事業を展開する。

[事業内容]

（１）ビジネス支援センターの管理運営
（２）ビジネス支援等拠点としての事業展開
・情報ライブラリーでの情報提供・相談、Uターン業務
・1階での県産品展示販売
・2階ホールの貸出
・ビジネスサポートセンターの運営

[予算額および指標の推移等]　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			178,065	194,315	193,249	193,215	196,951	2.6%		
２月現計予算額の推移			183,162	194,315	193,464	200,560	196,951	1.9%		
決算額の推移			183,866	194,400	193,444	200,410		2.9%		
事業効果の推移	活動指標	開館日数	351	351	358	356	350	-0.1%	年末年始休館（平成18年4月より火曜日の定休日廃止）	Ⅲ
	成果指標	売上額（千円）	50,408	61,540	81,969	99,870	107,500	21.2%	（目標：売上高80,000千円、来館者数85,000人）　平成22年度は3月末見込	Ⅰ
		来館者数	66,492	74,489	82,195	92,099	100,000	10.8%	平成22年度は3月末見込	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　〕／整備目標　年度〔　〕＝〔　〕

区分		平成２２年度予算額
予算額（単位：千円）		196,951
財源内訳	国庫	
	その他特定財源	124,915
	一般財源	72,036

事業開始後の見直し状況	特記事項
平成16年10月　施設の愛称を「ふくい南青山291」に改称 平成18年4月　火曜日の定休日を廃止 平成19年2月　ショップリニューアルを実施（スポット照明の導入等） 平成20年4月　管理運営業務委託者変更に伴い、店舗をリニューアル（商品陳列の変更）	平成17年10月1日から平成20年3月31日まで管理運営業務を㈱電通に委託。 平成19年度において、公募型プロポーザルにより、20年度～23年度の管理運営業務受託者を㈱アサツーディ・ケイに選定。

[事業の評価]

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 平成１７年１０月以降民間事業者に委託し、来館者および売上高ともに着実に増加させている。また、全国のアンテナショップとして初めて「ギフトショー」に出展するなど、福井県産品を全国のバイヤーにアピールし、具体的な商談につなげている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 店舗での販売イベントの継続に加え、店舗外での催事販売の強化やネット通販などにより引き続き顧客の幅を広げ、県産品の一層の販路拡大に努める。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働 部（庁）	経営支援 課(室)	新事業支援G	G・T

事業名	建設業新分野進出支援事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕		

事業区分			事業開始年度	22 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	
□ 国庫	■ 実行予算							■ 自治事務
■ 県単	■ 補助金							□ 法定受託事務
□ その他	□ その他							

［事業目的］

経営環境の変化に対応して新たな事業分野に挑戦しようとする建設業者を対象に、初期投資等の負担軽減のための支援を行い、短期間に集中して新分野進出の成功事例を創出する。

［事業内容］

１　建設業者の新分野進出にかかる初期投資に要する費用の一部を助成する。
（１）新分野事業立上げ支援分（新分野事業立上げ時の企業に対する補助金）
補助率１／２、限度額５，０００千円/件×３件　補助対象事業　初期設備導入事業、販路開拓事業、人材育成事業等
（２）新分野事業定着支援分（新分野事業立上げから５年以内の企業に対する補助金）
補助率１／２、限度額２，０００千円/件×３件　補助対象事業　販路開拓事業、人材育成事業等
２　専門家によるフォローアップの実施
専門家によるフォローアップを実施し、必要に応じて各支援機関の支援策を提供。

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移							21,240	#DIV/0!		
２月現計予算額の推移							13,645	#DIV/0!		
決算額の推移								#DIV/0!		
事業効果の推移	活動指標	補助採択企業数					4	#DIV/0!		
								#DIV/0!		
	成果指標	県の支援策を活用して新分野に進出する建設業者数					10	#DIV/0!	新分野に進出する建設業者数　10社	

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		13,645		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	13,645		

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］
補助採択企業４社を含め、建設業者に対する各種支援施策の実施により、新たに建設業者１０社が新分野に進出し成果目標を達成した。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］
建設業新分野進出支援補助金、経営革新等の支援施策を、業界団体、産業支援機関等を通じて周知し、それらの活用により、建設業者の新分野進出を促進する。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	■ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )

所属	産業労働	部（庁）	経営支援	課(室)	金融	G

事業名	中小企業診断助言事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	32 年度	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕				■ 県単 □ その他	□ 補助金 □ その他		経過年数 54 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

中小企業組合の経営診断等を行い、企業の実態と問題点を把握し、経営の合理化のための助言等を行う。

［事業内容］

・高度化資金の貸付けに係る事業計画等の妥当性、既存貸付先の経営状況の診断を行う。
・高度化資金貸付先の経営状況を分析し、今後の経営に関して現場での指導助言を行う。

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			1,378	1,378	1,488	1,804	2,231	13.2%		
2月現計予算額の推移			1,226	1,708	1,593	1,944	1,562	8.7%		
決算額の推移			1,226	1,630	1,593	1,944		17.6%		
事業効果の推移	活動指標	実施件数	21	25	26	23	25	5.1%		Ⅰ
	成果指標									

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔 〕／整備目標 年度〔 〕＝〔 〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		1,562	平成11年度の法改正等に伴い、診断事業については事業統合等の大幅な見直しが行われた。 ①高度化事業診断を除き、一般診断、アドバイザー派遣等の事業が専門家派遣事業として統合された。 ②職員による事業実施から、民間専門家の活用による事業実施へと変遷。 高度化事業診断は、平成17年度から産業支援センターに外部委託 平成18年度から、既存貸付先に対する指導助言を実施	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	1,562		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 高度化資金貸付先の中小企業等が不況により経営状況が悪化し、貸付金償還の条件変更が増加傾向にある。それら貸付先の経営支援のために必要な事業である。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 経営状況が悪化した貸付先に対する診断だけでなく、経営悪化を未然に防止するための指導助言も適切に行っていく。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )

所属	産業労働部 部（庁）	経営支援課 課(室)	金融 G・T

事業名	金融貸付制度（前向き制度）	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫 □ 実行予算	事業開始年度	33 年度	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕				■ 県単 □ 補助金 □ その他 ■ その他		経過年数 53 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、産業活性化支援資金や開業支援資金などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。

［事業内容］

産業活性化支援資金、開業支援資金および事業承継支援資金の貸付の実施と、これに付随して実施する保証料補給や損失補償等

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			5,923,222	6,811,998	6,774,871	6,092,059	5,301,004	−2.2%		
2月現計予算額の推移			5,245,294	6,137,012	6,126,520	2,545,923	2,022,338	−15.5%		
決算額の推移			3,096,621	3,504,603	3,344,977	2,492,563		−5.6%		
事業効果の推移	活動指標	融資実行額	3,330,269	3,348,910	1,911,860	2,429,102	1,371,250	−14.7%	22年度は2月末実績	Ⅳ
	活動指標	融資件数	97	109	102	84	59	−10.4%	22年度は2月末実績	Ⅳ
	成果指標									
	成果指標									

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔 〕／整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		2,022,338	(1)平成19年度に開業関係資金、意欲ある企業支援資金の見直し⇒開業支援資金(無・有担保)、開業者フォローアップ資金(平成21年度限りで廃止)に変更 (2)平成19年7月に事業承継支援資金、産業活性化支援資金(小規模宿泊施設整備分)を創設 (3)平成20年度に産業活性化支援資金(省エネ・温暖化対策支援分)を創設 (4)平成21年度に産業活性化支援資金(農商工連携・地域資源活用分)を創設 (5)平成22年度に産業活性化支援資金の資金区分を整理し、新事業展開促進支援事業分、建設業新分野進出支援事業分を追加	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	2,002,400		
	一般財源	19,938		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 厳しい経済状況等を反映し資金利用の低迷が続いているが、意欲的な取組みへの誘導、支援をすることで、本県産業の活性化、雇用確保の促進に繋がるなど効果的な事業である。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 今後とも企業のニーズや経済状況を踏まえながら、制度の積極的な活用を促進するとともに、適正かつ効果的な運用が行われるよう、金融機関・支援機関など各団体に周知を行っていく。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働部	部（庁）	経営支援課	課（室）	金融	G・T

事業名	金融貸付制度（セーフティネット制度）	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	33 年度	事業終了予定年度	年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業 〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業 〕				■ 県単 □ その他	□ 補助金 ■ その他		経過年数 53 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、経営安定資金や中小企業再生支援資金などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。

［事業内容］

経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金、関連倒産防止資金および中小企業再生支援資金の実施と、これに付随して実施する保証料補給や損失補償等

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	21年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			9,840,161	8,153,202	14,398,145	33,338,916	50,462,822	60.6%		
2月現計予算額の推移			6,126,183	9,575,115	20,713,459	37,771,140	46,869,974	69.8%		
決算額の推移			6,030,183	8,398,189	18,917,116	34,902,674		83.0%		
事業効果の推移	活動指標	融資実行額	6,330,000	13,610,190	62,022,204	58,685,325	32,644,305	105.2%	22年度は2月末実績	I
	成果指標	融資件数	217	445	2,981	3,128	1,848	159.7%	22年度は2月末実績	I

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔 〕／整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		46,869,974	(1)平成18年度で経営安定資金(組合共同)、組合転貸資金を廃止 (2)平成19年4月、平成20年1月、4月、8月、10月、21年6月、22年2月に経営安定資金の融資対象要件を緩和 (3)平成20年1月から資金繰り円滑化支援資金(原油高騰対策等)を創設 (4)平成20年8月、10月、21年10月、22年2月に資金繰り円滑化支援資金の融資対象要件を緩和 (5)平成20年12月から経営安定資金(緊急保証支援分)を創設	
財源内訳	国庫	17,578		
	その他特定財源	46,672,450		
	一般財源	179,946		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 売上の減少等により経営の安定に支障が生じている中小企業を対象に、新たな資金の融資を行う「経営安定資金」の利用が落ちついている一方、返済負担の軽減を図る「資金繰り円滑化支援資金」については利用が増加しており、依然厳しい経営環境下にある中小企業の資金繰り支援の効果は十分にあったと考える。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 昨今の経済状況を踏まえ、県内中小企業の経営安定のためには当資金の融資枠は十分に確保しておく必要があり、併せて企業のニーズを踏まえ適正かつ効果的な運用が行われるよう、金融機関・支援機関等に周知を行っていく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働部	部（庁）	経営支援課	課（室）	金融	G・T

事業名	金融貸付制度（一般的な制度）	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	33 年度	事業終了予定年度	年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕				■ 県単 □ その他	□ 補助金 ■ その他		経過年数 53 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

中小企業の多様な資金需要に対応し、最近の社会経済情勢の変動に耐え得る企業体質を形成するため、中小企業育成資金（一般）などにより、中小企業の経営安定と高度化の促進に必要な資金を貸し付け、中小企業金融の円滑化を図る。

［事業内容］

中小企業育成資金（一般分）、（企業の子育て奨励分）、（小口分）の実施と、これに付随して実施する保証料補給

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			3,517,992	3,319,677	3,017,208	3,005,753	2,006,103	−12.1%		
2月現計予算額の推移			3,508,514	3,317,746	3,014,937	1,169,581	1,171,691	−18.9%		
決算額の推移			3,501,436	3,301,012	2,231,482	1,169,535		−28.6%		
事業効果の推移	活動指標	融資実行額	15,901,139	17,521,650	9,693,580	5,434,530	4,381,845	−24.5%	制度融資実行額	Ⅳ
		融資件数	1,316	1,482	867	428	470	−17.4%		Ⅳ
	成果指標									

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		1,171,691	(1)平成17年度に中小企業育成資金(企業の父親子育て奨励分)を創設 (2)平成18年度に対象を拡充し、中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)に変更 (3)平成22年度に中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)の融資対象要件を緩和	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1,166,660		
	一般財源	5,031		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 景気低迷に伴う先行き不透明感やセーフティネット資金の利用対象者の要件緩和の影響もあり、近年、一般資金の利用については減少してきている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 経営環境の変化や他資金の制度（融資条件）変更等により、一般資金の利用実績は大きく変動することが想定され、融資に支障が出ることのないよう十分な融資枠の確保が求められる。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		

別紙２

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　特別会計

課・室名　経営支援課　（単位：千円）

事業名	福井新元気宣言の位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カルテ内に含まれる事業数	事務区分		平成21年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応								見直し額
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
小規模企業者等設備貸与事業	元気な産業			○	46	39	1	○		1,359,972		1,359,972			○				○													○						△150,000
1				1				1							1				1													1						

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	□ 一般会計 ■ 特別会計 （中小企業支援資金） □ 企業会計 （　　）

所属	産業労働	部（庁）	経営支援	課（室）	金融	G

事業名	小規模企業者等設備貸与事業	含まれる事業数	1	事業区分	□ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	46 年度	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業〕 □ 無 政策 〔地域を支え世界に広がる福井の産業〕				□ 県単 ■ その他	□ 補助金 ■ その他		経過年数 39 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

信用力や資金調達力の弱い小規模企業者や創業者の設備導入を支援し、経営基盤を強化する。

［事業内容］

小規模企業者や創業者が設備を導入する際に、(財)ふくい産業支援センターが企業に代わって設備を購入し、割賦販売やリースを行う。
県は事業実施主体である(財)ふくい産業支援センターに対し、原資の一部を無利子で貸し付ける。

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			361,446	557,068	553,697	551,607	350,000	4.1%		
2月現計予算額の推移			575,672	1,251,961	1,420,674	1,582,724	1,359,972	32.1%		
決算額の推移			306,136	187,388	194,257	67,892	130,655	−1.9%		
事業効果の推移	活動指標	貸与実行額	526,080	360,640	381,120	132,570	261,310	1.5%	貸与額(割賦・リース)	Ⅱ
		貸与企業数	37	23	28	12	23	4.6%		Ⅱ
	成果指標									

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		1,359,972	(平成19年度) ・対象設備:汎用性のある大型機械につき一部中古品を対象 ・割賦損料率:期間別の料率を導入 (平成22年度) ・貸与枠の見直し(11億円→7億円)　・円滑化準備資金補助金の廃止 ・割賦損料率の引下げ(基準1.8%→1.4%)	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1,359,972		
	一般財源			

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 小規模企業者の取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、近年、貸与実行額・件数ともに減少傾向にあったが、設備投資意欲に回復の兆しもみられる中、平成２２年度においては対前年比約２倍と増加に転じた。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 利用状況を踏まえ、事業規模の見直しを行う一方、小規模企業者等の設備ニーズに対し資金調達力が脆弱な企業でも利用しやすい制度とすることも重要であり、需要に適切に対応できるよう、今後も利便性の向上および制度の広報に努め、利用促進を図っていきたい。		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し
			□ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	△150,000	千円